

- 首相の連続在任期間が歴代最長を記録した直後の8月28日、安倍首相が辞任を表明
- 後任は9月半ば頃には決定の見込みだが、当面は大きな政策変更は想定せず
- 米大統領選挙など重要日程を控え、コロナ禍収束に加えて、政治・外交には課題が山積

安倍首相が辞任を表明

8月28日に安倍首相が辞任を表明しました。健康不安説がくすぶっていましたが、首相在任期間が7年8か月に及び連続在任期間が歴代最長記録を更新した直後のタイミングは驚きをもって受け止められました。

安倍首相は、得意の外交で存在感を示したほか、国内ではデフレ脱却を掲げてアベノミクスを推進しました。市場では、コーポレートガバナンスの強化、日銀による大規模緩和（国債買い入れや上場投資信託（ETF）の購入など）がこれまで材料視されてきました。国内総生産（GDP、名目）は2019年7-9月期に557兆円まで拡大し、日経平均株価は2018年10月には一時24,270円台まで上昇しました（図表1、3）。

一方で、いわゆる森友問題などの疑惑や最近では特別定額給付金支給などで混乱を招くこともありました。

28日の市場の反応

28日の国内市場では、午後2時過ぎに速報が伝えられると日経平均株価は600円超値下がりする場面があり、終値は前日比326円21銭安（▲1.4%）の22,882円65銭となりました。債券市場では債券が売られ10年国債利回りが上昇するとともに、外国為替市場では円が上昇し、対米ドルで105円台となりました。アベノミクスの継続性への懸念が一部で浮上したもようです。ただし、いずれも直近のレンジを大きく逸脱する動きには至らず、28日の欧米の株式債券市場の反応もほとんどみられませんでした。週明け31日の国内市場では日経平均株価は大幅に上昇して始まっています。

今後の注目点

後任については、自民党役員は9月半ば頃に党の新総裁を選出し、臨時国会を開いて首相指名選挙を行いたい意向のようです。有力候補としては、①安倍政権を長期にわたり支えてきた菅義偉官房長官、②ポスト安倍として意識されてきた岸田文雄政調会長、③世論調査で人気の高い石破茂元幹事長、の名前が挙がっています。

（次ページに続く）

図表1 2012年12月からの安倍政権時の推移

| | 野田元首相の衆院解散宣言 | 在任期間の最高値 | 現在 |
|--------------------|---------------------|-------------------------|---------------------|
| | 12年11月14日 | - | 20年8月28日 |
| 日経平均株価(円) | 8,664.73 | 24,270.62 (18年10月2日) | 22,882.65 |
| 名目GDP(兆円) | 491.8 (12年7-9月期) | 557.8 (19年7-9月期) | 506.6 (20年4-6月期) |
| 消費者物価指数(前年比、%) | ▲0.1 (12年9月) | 1.4 (14年4月) | ▲0.3 (20年7月) |
| 日銀短観 業況判断DI(%ポイント) | ▲6 (12年9月) | 17 (18年3月) | ▲31 (20年6月) |
| 有効求人倍率(倍) | 0.81 (12年9月) | 1.63 (18年8月) | 1.11 (20年6月) |

出所：内閣府、総務省、日銀、厚生労働省、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合、消費税等の影響を除く。日銀短観 業況判断DIは全規模・全産業。有効求人倍率は除く学卒

図表2 今後の重要日程

| 2020年 | |
|-------|---------------------------------------|
| 9月 | 後任の自民党総裁選出予定（半ば頃） その後、臨時国会にて首相選出予定 |
| 11月 | 米大統領選挙 G20首脳会議 |
| 12月 | 2021年度予算案・税制改正大綱を閣議決定 |
| 2021年 | |
| 1月 | 通常国会召集予定 |
| 3月 | 2021年度予算案等成立見通し |
| 6月 | 通常国会会期末予定 |
| 7月 | 東京都議会議員選挙 東京五輪（7/23～8/8） |
| 8月 | 東京パラリンピック（8/24～9/5） |
| 9月 | 自民党総裁任期 |
| 10月 | 衆議院議員任期 |
| 2023年 | |
| 4月 | 黒田日銀総裁任期 |

出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成
※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

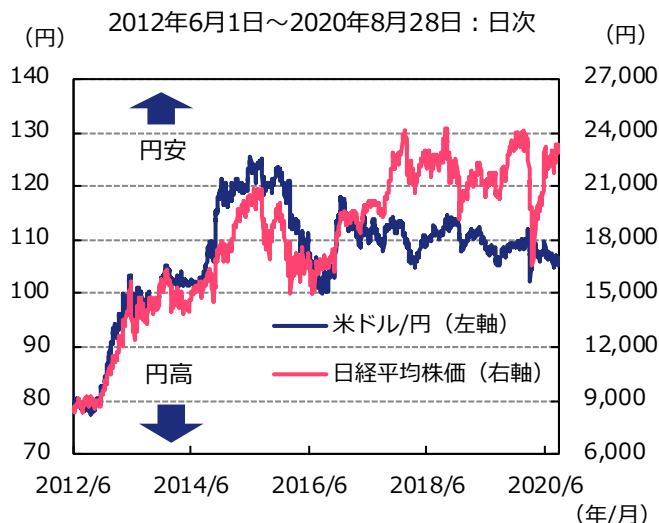
菅氏、岸田氏は、これまでの安倍首相の政策を踏襲するものとみられ、市場ではいったん安心感が広がる可能性が高いと思われます。一方、石破氏となった場合には、市場では金融緩和路線の修正などに神経質となる可能性もあります。ただし、コロナ禍収束が見通せない中、金融・財政面の大幅な路線修正は難しく、政策の継続性は維持されるものとみられます。国内株価や為替も最近のレンジ内にとどまる可能性が高いと思われます（図表3）。

今後の政治・外交日程をみると（図表2）、コロナ禍収束への舵取りに加えて、難しい課題が山積しています。11月には米大統領選挙、2021年の東京五輪・パラリンピックの開催可否判断を控えています。さらに2021年には、欧州政治を主導するドイツのメルケル首相の退任、中止された習近平国家主席来日を巡る問題など、各国首相との関係構築が改めて求められます。国内では、2021年10月に衆議院の任期満了を迎えますが、新政権誕生後、今年から来年にかけては解散総選挙の思惑もくすぶるとみられます。

こうした中、市場では、政策の継続性が期待される一方、安倍政権の最大の特徴のひとつであった政権の安定性や政策の実行力が注視される展開になると考えられます。

（調査グループ 飯塚祐子 浅岡均 13時30分執筆）

図表3 米ドル/円と日経平均株価



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。